

「阪神高速 未来へのチャレンジプロジェクト」
第 1 回助成・事業実施報告書

1. 基本事項

団 体 名	特定非営利活動法人いけだエコスタッフ		
事 業 名 称	「食とエネルギーの地域内循環」をテーマとした持続可能なまちづくり	助成額	50 万円
申 請 事 業 の 概 要	池田市細河地域において、再生可能エネルギー（主に小水力発電）による電力調達の可能性を検討するため、域内を流れる余野川や農業用水路を対象とした発電ポテンシャル調査や実証実験を実施する。		
申 請 事 業 の 目 的	<p>●SDGs2030 年目標や 2050 年までにカーボンニュートラルの達成など脱炭素社会の実現に向け、ライフスタイルの変革や技術革新が求められている。</p> <p>そのなかでもエネルギー分野は、温暖化の主要因である温室効果ガス（GHG）を現状多く排出しているため、化石燃料などを使用した火力発電から再生可能エネルギーへシフトチェンジする必要がある。またエネルギーを地産地消することで、地域外へ出ていくお金を地域内で経済循環できる。さらに今後 IoT や AI、ブロックチェーンなどを使った Society5.0 に向けた社会では、ますます電力の必要性が高まることから、エネルギーを始めとする地域資源を地域内で循環するまちづくりを構築していく必要があり、そのなかでも電力の地産地消を大きなテーマに取り組んでいく。</p> <p>●そこでまずは地域住民や自治体の理解を得るため、実際に小さな規模の発電モデルから実証実験をスタートし、今後段階的に規模を大きくしていくプランを考えている。</p> <p>今回の申請事業ではその「小さなモデル」を実証実験するにあたり、スタート時から住民や行政と連携し、また同時に勉強会を開くなど、プロセスを共有しながら理解を得ることを目的とし、再生可能エネルギーによる発電について体験する機会を作る。</p>		
関連する SDGs 目標	   		

2. 助成事業の実績・成果等について

<p>当初予定していた助成金の使用用途は、池田市細河地域のどのポイントで、どのくらいの規模の小水力発電が可能か、そのためのポテンシャル調査、またそのための流量調査や簡易的な取水設備設置の調達費などと考えていた。しかし本プロジェクトは、計画段階から関西広域小水力推進協議会や池田市、地域団体、地元の方々などさまざまな協力のおかげで、関係者が増えていき、プロジェクトが想定より拡大し、スムーズに進んだ。また、池田市の地域活性イベント「BOTAFES」と連携し、BOTAFES 実行委員会よりこのプロジェクトへの活動費をいただいたことでさらに活動の幅が広がり、小水力発電のポテンシャル調査から実際に BOTAFES 内で小水力発電を稼働させることへ計画を変更し、発電の様子を BOTAFES 内の「ミライプロジェクト」と位置付けてお披露目することができた。</p> <p>「BOTAFES」では無事発電に成功し、調達した電力で電動バイクを充電し、試乗体験会を開催したところ、人気コンテンツとなった。</p> <p>こういった活動が口コミで広がり、大阪府エネルギー政策課、府議会議員、他府県の自治体職員、地域団体など多くの視察依頼があり、また J:COM や雑誌などのメディア取材があった。さらに市民団体主催のイベントなどで本プロジェクトについて発表する場を多く得られた。</p> <p>その後、小水力発電を本設置するために住民説明会の開催や、2022 年 1 月より当該地域の自治会長や実行委員長</p>

(水利組合長) が新しく変わったので、あらためて挨拶回りをしながら次の段階として、水路に本設置するための取水設備の検討に入っている。



3. 課題分析や今後の発展性

常設置となれば気象状況によってはすぐに点検できる体制が必要であり、また防塵防砂のメンテナンスも必要である。そういった観点からも、地域での普及活動や地域一帯で作るエネルギーという意識の醸成がまだまだ足りない。このプロジェクトに関わる協力者は、域外では次第に増えていったが、域内で取り組み続けるキーパーソンを作ることがこれからの課題である。仮にこのプロジェクトが常設置という形で成功したとしても、この発電による電力で家 1 軒分の電気をまかなうこともできない。しかし、このプロジェクトのもう一つの狙いは発電電力量ではなく、地域で電力を作るとことを考え、2050 年カーボンニュートラル（池田市は 2022 年 3 月にゼロカーボンシティを宣言）を目指して、池田市の計画に落とし込めるようなアクションになることである。加えて、気候変動による災害の激甚化に対して、エネルギーセキュリティの面からも非常用電源の必要性、電源の多様化をあわせて提案していきたい。

4. 代表者又は担当者からのひとこと

この度はありがとうございました。グローバルな環境問題に対しても、市民社会のアクションは欠かせません。しかしその小さな 1 歩を支える仕組みは、この日本においてまだまだ十分な整備がされていません。そのようななか、この「阪神高速 未来へのチャレンジプロジェクト」の助成金をいただいたことで、想定よりも活動の幅が広がり、大きな反響があったように思います。今後、継続支援の枠が作られればさらにプロジェクトを進められ、社会的なインパクトが大きくなりそうです。その一方で、このプロジェクトがソーシャルビジネスとして自走できる仕組みも、同時に考える必要性を感じています。